

令和6年第7回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及 び
質 問 事 項

12月13日・12月16日・12月17日

質 問 順 位

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 政 野 太 | 2. 桂 藤 和 夫 |
| 3. 近 藤 久 子 | 4. 國 利 知 史 |
| 5. 横 路 政 之 | 6. 坪 田 朋 人 |
| 7. 藤 木 百合子 | 8. 谷 口 隆 明 |
| 9. 福 山 権 二 | 10. 前 田 智 永 |
| 11. 赤 木 忠 徳 | 12. 吉 川 遂 也 |
| 13. 五 島 誠 | 14. 松 本 みのり |

庄原市議会

令和6年第7回庄原市議会定例会 一般質問

順位	質問議員	質 問 項 目	ページ
1	政野 太	予算編成方針について	1
2	桂藤 和夫	人口減少対策と少子化対策等について	2
		本市の基幹産業である農林業の振興等について	4
3	近藤 久子	認知症支援体制の充実について	5
		庄原市制施行20周年記念行事について	7
4	國利 知史	本市の人口減少対策について	8
5	横路 政之	G I G Aスクール構想に係る端末の更新について	11
		加齢性難聴について	12
		市道の草刈り及び緑地帯の管理について	13
6	坪田 朋人	生成A Iの導入について	14
		高齢者が活躍できる場の創出について	15
7	藤木 百合子	暮らしを応援する経済対策を	16
		学校のトイレに生理用品設置を	17
8	谷口 隆明	予算編成方針について	18
		会計年度任用職員の継続雇用について	18
		帝釈峡まほろばの里のコテージの運営見通しは	19
		テレビ視聴の今後について	19
9	福山 権二	島根原子力発電所再稼働に関する避難計画の現状について	20
10	前田 智永	次代につなぐ輝く農業を目指して	21
11	赤木 忠徳	庄原市を女性から支持され住みやすいまちに	23
12	吉川 遂也	市役所業務のスリム化、業務委託の推進について	25
		本市に対する寄附について	26
13	五島 誠	中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金等の農業関係の事務負担について	27
		テレビ共聴施設組合について	27
14	松本 みのり	発達障がいを持つ子どもたちと保護者への支援について	28

一般質問日程

12月13日（金） 政野太・桂藤和夫・近藤久子・國利知史・横路政之

12月16日（月） 坪田朋人・藤木百合子・谷口隆明・福山権二・前田智永

12月17日（火） 赤木忠徳・吉川遂也・五島誠・松本みのり

順位	1	質問者	政野 太	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 予算編成方針 について	第2期庄原市長期総合計画の最終年でもある、令和7年度に向けた予算編成方針を公表され、新規事業、物価上昇、労務単価上昇などに伴い約9億6千万円の一般財源が不足すると試算をされている。 財源不足を補うために、「選択と集中」「優先性と有効性」を基軸としたビルドアンドスクラップの徹底によって3億円の減額編成、さらには、財政調整基金の繰入を6億5千万円するとしている。 これらの方針のもとで、令和7年度の予算編成について、特徴的なものについて伺う。 また、令和7年度以降の市政運営について、市長の考えを伺う。			市 長

順位	2	質問者	桂藤 和夫	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 人口減少対策 と少子化対策 等について	全国的に人口減少社会に突入してきており、全国の出生数も今年度は70万人を割り込むと予測されている。合併後20周年を迎える本市も人口減少がますます加速してきており、令和6年10月末の人口は31,313人、高齢化率44.6%、出生数は本年度4月から10月で73人、近年の出生率は令和5年1,000人当たり3.4人となっており、特に若者の減少と子どもの激減で人口減少の深刻さが増してきている状況になっていると思う。 そんな中で、兵庫県明石市、岡山県奈義町など官民連携による子育て支援策等で少子化対策に成果を上げている自治体は多くある。 本市においても人口減少抑制対策や先進自治体の取り組みも参考にしながら、今後の「持続可能な魅力あるまちづくり」への対応が喫緊の課題ではないかと考える。 (1)本市の令和6年度当初予算の人口減少対策に「本市の最重要課題である人口減少の抑制に向け設置した「人口減少対策戦略本部」での議論を踏まえ、10年先のまちづくりを見据えた事業に取り組む」とあるが、同会議でどのような議論がされているのか、現状と課題について見解を伺う。			市 長

順位	2	質問者	桂藤 和夫	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 人口減少対策 と少子化対策 等について	(2)第3期長期総合計画を策定される予定になっているが、第2期長期総合計画の目標人口(2025年に32,700人)を3年程度早く下回り、各年の3月末の人口推移を見ると、令和3年以降の年間減少率が2%を超えている。 本市では庄原ファンクラブやいちばんづくり留学など、人口減少抑制施策を展開されているが、減少スピードが加速してきている状況にある。人口減少対策について、どのような視点で臨まれるのか市長の見解を伺う。			市 長
	(3)少子化対策については激減している婚姻数と若年女性(20～39歳)数に向き合う必要がある。 2024年に出された「人口戦略会議」の報告書によると、本市は若年女性(20～39歳)が2050年までに49%減少し「消滅可能性自治体」に近くなる危機が指摘されている。 少子化対策として、女性が住みやすい施策、地域少子化対策重点推進交付金を活用した婚活事業及び結婚新生活支援事業に取り組むべきと考えるが見解を伺う。			

順位	2	質問者	桂藤 和夫	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
2. 本市の基幹産業である農林業の振興等について	本市の農林業については、比婆牛ブランド化推進、新規就農者支援、儲かる循環型林業推進などの事業を展開されているが、高齢化と後継者不足や少子化、若者流出等で衰退してきていると感じる。			市 長
	そんな状況下で、「持続可能なまちづくり」のためには、オール庄原体制による基幹産業と言われている農林業の再生が必要だと考える。			
	(1) 近年、天候不順や全国各地で災害も頻発しているが、担い手の確保や農地の利活用等の目標を立て、市民が安心して暮らせる食糧の確保と同時に食糧供給も可能な自治体を目指すべきと考えるが、市長の見解を伺う。			
	(2) 将来の地域の農業の在り方や、農地の効率的総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定中であるが、その活用等について今後どのように展開されるのか現状と課題について伺う。			
	(3) 本年度から森林環境税が導入され、住民税に加算して1人1,000円が課税されている。県内一の森林面積を有する本市には、約1.9億円の森林環境譲与税が交付されているが、今後の活用策等について、市長の見解を伺う。			

順位	3	質問者	近藤 久子	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 認知症支援体制の充実について	令和5年6月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が可決・成立し、認知症の人を含めた国民一人ひとりがその個性と能力を十分発揮し、相互に人格と個性を尊重しながら共生する活力ある社会の実現を推進することとなった。 庄原市においても、今年3月に第9期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画が策定され“あんしん”が実感できるまちを将来像に掲げている。 この第9期計画の今後取り組むべき主な課題の中に、認知症支援体制の充実が示されているが、以下の点について伺う。 (1)認知症の早期発見・早期対応のためには、複数の専門職による初期集中支援チームの活動が重要であると考えるが、認知症の人や、その家族に早期に関わる体制は構築されているのか伺う。 (2)令和4年3月、広島県は若年性認知症支援ガイドブックを作成している。平成27年に厚労省が関係府省庁と共同で策定した「認知症施策推進総合戦略」、更に令和元年6月にまとめられた「認知症施策推進大綱」においても、若年性認知症への支援が具体的な施策の一つとして取り上げられている。			市 長

順位	3	質問者	近藤 久子	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 認知症支援体制の充実について	多くの方が現役で仕事や子育てをしている年代であり、様々な問題が生じる。本人や家族からの相談への速やかな対応が求められている。広島県が設置する「若年性認知症支援コーディネーター」につながる過程においての支援が必要ではないかと考えるが見解を伺う。			市 長
	(3) 誰が認知症になってもおかしくないと言える状況にあって、平成 30 年に庄原市地域ケア会議が作成した庄原版終活ノート「いきかたノート」～私からあなたへ～の活用推進が必要である。 その終活ノートは内容の説明も必要であり、広く活用するために専門職などが出向く体制づくりが必要と考えるが見解を伺う。			
	(4) 認知症は、その予備軍と言われている「軽度認知障害（MC I）」の段階で早目の対策が必要である。相談窓口等についての周知が必要と考えるが見解を伺う。			
	(5) 養介護施設従事者などによる高齢者虐待の相談・対応が増加傾向にある。高齢者は認知症の方も多いため、養介護施設従事者への啓発や支援についての取り組みを伺う。			

順位	3	質問者	近藤 久子	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
2. 庄原市制施行 20 周年記念行 事について	平成 17 年（2005 年）3 月 31 日、1 市 6 町 が一つになり新庄原市がスタートした。			市 長
	来春には 20 周年を迎える。市制 10 周年記 念行事は、庄原みのりの祭典 2 1 と同時開催 され、華やかなステージだった。当時の広報 しょうばらの記念特集では、10 年の歩みと共 に市民の方からのメッセージを掲載され、そ して何より「未来の庄原市で生きる子どもた ちの為に、今、大人に何が出来るのか、市民 全体で考える機運が高まった一日でした」と いう編集者の結びの言葉が、10 周年を祝う行 事の意味を表していると感じた。			
	（1）市民と一体となった記念行事が必要と 考えるが、見解を伺う。			
	（2）他の市町においては、記念行事として 市民団体が実施する催しに助成する事例や、 冠催事としてコンサートの開催もあった。			
	市制施行 10 周年の時には、記念協賛事業を 募集し、市の活性化や P R につながる取り組 みとなっていた。			
	しっかりと記憶に残る行事とすべきである と考えるが、見解を伺う。			

順位	4	質問者	國利 知史	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 本市の人口減少対策について	本市の人口は令和 6 年 10 月 1 日現在で 31,368 人となり、平成 17 年の合併時(3 月末)44,145 人と比べ実に 12,777 人減少している。 深刻な人口減少を食い止めるべく、本市では様々な取り組みを行っている。しかしながら人口減少のスピードは衰えを見せず、今後ますます加速すること考えられる。 人口減少の要因としては出生数の減少等による自然減に加え、転出の増加による社会減も挙げられ、どちらも大きな課題であり待ったなし状況である。 平成 25 年の木山市長就任後 3 期 12 年で、本市の最重要課題である人口減少問題を解決するために取られてきた対策について、以下の項目を質問する。 (1)本市で子どもを産み育てるための取り組みとしては、産科の再開や 18 歳までの医療費助成、子育て世代包括支援センターの設置など、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援策を行っている。 充実した子育て環境の整備という点では評価できると感じるが、出生数は市長就任時(平成 25 年度)の 256 人から昨年度は 121 人と半減し、減少の一途をたどっている。出生数			市 長

順位	4	質問者	國利 知史	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 本市の人口減少対策について	の著しい減少という危機的な状況を本市はどのように捉えているのか。			市 長
	(2)本市では若い世代が流出し、一度市外に転出するとなかなか庄原には戻ってこない現状がある。 実際に若い世代からは、遊ぶところがない、飲食店が少ない、交通の便が悪いなどのマイナスの意見が多く聞かれる。 若い世代にとって魅力的で選ばれるまちづくりを行っていくことが重要である。そのためには若い世代が集える場所の整備が必要であり、ジョイフル周辺の再整備もその一つと考える。 来年度は第3期長期総合計画策定の年となるが、今後若い世代に選ばれるまちをどのように作っていくのか市長の見解を伺う。			
	(3)本市は令和3年6月に人口減少対策戦略本部を設置した。その取り組みは「10年先を見据えた取り組み」や「人口減少対策として直接的に人口減少抑制につながる取り組み」について検討を行うとしている。 活動内容はホームページで確認することができるが、人口減少対策戦略本部はこれまで庁内組織としており、市民の意見が反映されているとは思えない。			

順位	4	質問者	國利 知史
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
1. 本市の人口減少対策について	人口減少対策戦略本部は庁内組織ではなく、外部委員を加えた組織とし、市民の意見を取り入れながら施策を展開していくことが重要と考えるが市長の見解を伺う。		市 長

順位	5	質問者	横路 政之	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. G I G Aスク ール構 想に係 る 端 末 の 更 新 について	(1)G I G Aスクール構想は、2020 年度から 小学校から高等学校まで、児童生徒に 1 人 1 台の端末を配備し、個別最適な学びを実現し ていく構想である。文部科学省はG I G Aス クール構想第 2 期を強力に推進するため、今 後、端末を計画的に更新していく計画である。 同省では「公立学校情報機器整備事業に係 る各種計画の策定要領」において、更新端末 への補助にあたり、端末の整備・更新計画の 考え方及び更新対象端末のリユース、リサイ クル、データ消去等、処分計画の策定・公表 を義務づけている。 そこで、本市における来年度以降の買い替 え、処分の台数、処分計画の策定・公表の有 無に対する具体的取り組みについて伺う。			教育長
	(2)端末の処分にあたっては、法令を遵守し た適切な認定事業者への委託及びデータ消去 等がしっかりと行われることが極めて重要で ある。 市長部局と教育委員会が適切に連携し、適 法な認定事業者への委託及びデータ消去等に 必要な予算措置を行うことが不可欠であると 考えるが、教育長の見解を伺う。			

順位	5	質問者	横路 政之
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
2. 加齢性難聴について	(1)加齢に伴って聴覚機能が衰え、音を聞きとりにくくなる耳のフレイル（虚弱）は、放置しておく健康や生活に影響を与えるとの指摘もある。 日本補聴器工業会などが、1万4061人を対象に2022年に実施したアンケート調査では、「難聴」「難聴だと思っている」と回答した人の割合は10%、年代別に見ると55～64歳が8.9%、65～74歳が14.9%、75歳以上が34.4%と加齢に伴い高い結果となった。 このうち、かかりつけ医や耳鼻科医に相談した人は38%で、補聴器を所有している人の割合は約15%だった。日本の補聴器所有率は、同様の調査が行われた16ヶ国中15位と低い現状である。 また、聴力検査については、新生児期、学齢期、成人期では検査体制が整っているものの、高齢期はすっぱりと抜け落ちている。 難聴をそのままにしておくと、人とのコミュニケーションが減り、うつなどのメンタル疾患や社会的孤立の状態、そして認知症になる可能性がある。 高齢者が難聴に気付き、適切な支援につながる仕組みをフレイル予防の中へ構築すべきと考えるが見解を伺う。		市 長

順位	5	質問者	横路 政之
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
2. 加齢性難聴について	(2) 耳が聞こえにくい人が円滑に会話できるように「軟骨伝導イヤホン」を窓口に導入する自治体が増えている。同イヤホンは、耳の軟骨を振動させて音を伝えるもので、集音機に小声で話しかけても、難聴者にははっきりと聞こえるため、個人情報や相談内容が周囲に漏れるのを防げる利点がある。 本市も導入を検討すべきと考えるが見解を伺う。		市 長
3. 市道の草刈り及び緑地帯の管理について	本市の市道の草刈りは、地域住民の協力で行われている箇所がある。長大な距離がある市道の草刈りは、住民の協力がないと成り立たない実態がある。 地域の美化を衰退させたくないとの思いから地域住民で踏ん張っておられるが、近年の人口減少、高齢化により草刈りが限界にきていると思える。 本市として、今後ますます困難となる地域住民による市道の草刈りの対応策について見解を伺う。 また、国県道、市道の緑地帯に草が生い茂り、景観、通行を阻害している。他の自治体ではコンクリート張りで対策を講じている所もある。 本市も対策を講じてはどうか見解を伺う。		市 長

順位	6	質問者	坪田 朋人	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 生成A I の導入について	本市の課題の一つとして、職員数の減少が挙げられる。限られた職員数で、多岐にわたる業務を効率的かつ効果的に進めるための手段が求められている。 その一つとして注目されているのが生成A I の導入である。生成A I は、業務の効率化や市民サービスの向上に寄与する画期的な技術である。 他自治体では、文書作成、データ分析、住民対応といった業務に活用され、職員の業務負担軽減や迅速な市民対応で一定の成果を上げている。 一方で、生成A I の導入には情報漏洩リスクや操作習熟のための教育といった課題も想定される。 本市において、この技術を試験的に導入し、その有用性や課題を検証する取り組みが必要ではないかと考える。 生成A I の活用可能性や、それに向けた課題の検討状況はどうなっているか。また、本市での試験導入を進める意向があるのか見解を伺う。			市 長

順位	6	質問者	坪田 朋人
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
2. 高齢者が活躍できる場の創出について	高齢者が農業、観光、家事、地域活動といった場で活躍することは、健康寿命の延伸やフレイル予防に直結する重要な要素である。特に日常生活の中での役割は、身近で取り組みやすいうえ、身体的・精神的健康を維持するための効果が大きいとされている。 東京都健康長寿医療センターの研究グループは、7種類の日常的な行動（農作業、買い物、運動、食事、知的活動、社会参加、喫煙）に着目し、喫煙以外の各行動はフレイル予防や自立喪失の予防に寄与することを明らかにしている。 これまで本市では、フレイル予防や健康維持、健康寿命の延伸などを目的とした講座や地域での活動の場（シルバー人材センターでの活動や老人クラブでの活動等）を提供するなど、様々な取り組みを進めていると認識している。 今後、高齢者が活躍できる場を創出するために、道の駅等への農産物の出荷や観光ツーリズムへの参加を通じた取り組みが必要であると考えているが、こうした取り組みを関係課が連携して行えないか見解を伺う。		市 長

順位	7	質問者	藤木 百合子
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
1. 暮らしを応援 する経済対策を	総務省の「消費者物価指数」によると、パンや米などの主食費は今年1～9月の平均が昨年の同期間と比較して約1.2倍となり、物価高騰が更に進んでいる。食品だけでなく燃料費や全ての原材料費が上がり、市民生活を圧迫している。 政府は11月、あらたな経済対策（国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策）を閣議決定し補正予算案を決定した。これを受け、内閣府は「重点支援地方交付金の追加について」を都道府県に発出し、自治体へ具体化を急ぐよう呼び掛けている。 同交付金では、低所得世帯支援枠と市町村が独自に活用できる推奨事業メニュー枠がある。 推奨事業メニューの活用にあたっては、物価高騰の中、子育て世代を支援する学校給食費の支援、これから厳冬期を迎えることを念頭とした灯油支援メニューなど、暮らしに密着した支援を早急に実施するべきと考える。 本市として重点支援交付金（推奨事業メニュー）をどのような支援に活用しようと検討されているのか伺う。		市 長

順位	7	質問者	藤木 百合子
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
2. 学校のトイレ に生理用品設置 を	2021 年 6 月に「生理の貧困」について一般質問し、学校のトイレに生理用品の設置を求めた。その後少しずつ設置される学校が増えている。 10 月 7 日の中国新聞に「東広島市内で学校トイレに生理用品常備の動き広がる。市立中学校 15 校の女子トイレに生理用ナプキンを置く」と掲載された。この記事には『これまでは保健室に備えていたが、「急な時に困る」「もらいに行きにくい」といった声を踏まえ、すぐに使えるようトイレにも常設する』とあった。 府中市教育委員会では女子児童・生徒にアンケートを取り、「トイレに生理用品を置くことに賛成」が 8 割であったため設置をされた。「生理に対する心配を減らし、学業に専念できる環境づくりにつなげたい」とのコメントが出ていた。 「生理の貧困」問題も物価高騰の現状からみればより深刻になっていると思われる。本市においても、アンケートなどを実施し、児童・生徒の意見を聞き、生理用品の設置に取り組まれてはと考えるが見解を伺う。		教育長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 予算編成方針 について	(1)2025 年度は市長選挙の年の新年度予算である。一般的には、改選前は義務費を中心とした最小限のいわゆる骨格予算にして、新市長が政策を加味した補正予算を後で組めるようにするのが良いとされているが、この度も通常予算編成とするお考えなのか。			市 長
	(2)部門別包括予算制度の項がなくなり、新たに公共施設・インフラ等の長寿命化などが書かれている。 2025 年度予算編成方針は、2024 年度予算編成方針と基本的考え方は変わらないのか、それとも新しい着眼点があるのか。			
2. 会計年度任用 職員の継続雇 用について	総務省が6月 28 日、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」を改定し、公募によらない採用について、連続2回を限度とするよう努めるという項目を削除した。 本市でも実情に応じて、会計年度任用職員の継続雇用に踏み切るべきと考えるが見解を伺う。			市 長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
3. 帝釈峡まほろ ばの里のコテ ージの運営見 通しは	現在、まほろばの里のコテージ建設に向けて、造成工事が行われている。 まほろばの里のキャンプ場の利用状況からみて、とても観光客の誘致による地域経済の活性化につながるとは思えない。施設の運営方法や利用見込み、将来に渡るコストは、どのように考えて進めているのか見解を伺う。			市 長
4. テレビ視聴の 今後について	2008年から2010年にかけて、本市では地上デジタル放送への対応として、財政事情からケーブルテレビ事業を凍結し、各地のテレビ共聴施設への改修助成を行った。 今日、高齢化による共聴組織への参加戸数の減少や落雷などの災害への対応による個人負担の増、施設の老朽化などが目立つようになった。住民からは「どうしてよいかわからない。市として相談窓口を設けて欲しい」といった声が寄せられている。 若者のテレビ離れも言われているが、共聴施設の導入から15年が経過しており、新たな方向性を出す時期に来ていると考える。 共聴施設の更新か、インターネットテレビへの切り替えか、ケーブルテレビの導入（三次市のケーブルテレビへの接続など）か、様々な手法が考えられるが、今後、市としてどのように取り組むのか見解を伺う。			市 長

順位	9	質問者	福山 権二	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 島根原子力発電所再稼働に関する避難計画の現状について	中国電力は、島根原子力発電所2号機を本年12月に再稼働する準備を終了し、再稼働実施予定日を12月7日とする旨を宣言している。 松江市民有志等が自然災害発生の可能性を根拠に島根原発再稼働中止の判断を司法に求めたが、松江地裁は大災害の発生は予見できないとして稼働容認を判定した。 この経過のなかで、原発再稼働を容認する最大の前提は「事故発生時の市民避難計画の妥当性」であるが、この妥当性についてはどの機関（原子力規制委員会、司法）も判断していない。 (1) 原発事故は起こり得るとして避難計画が実行されなければならない。また、原発事故発生時の庄原市の担当する避難者受け入れ体制は、準備、訓練、情報共有が不十分ではないかと考える。現段階で避難計画が「完備」されているのか市長の見解を伺う。 (2) 島根原発再稼働に伴い、原子炉の放射線に関連する事故が発生した際、庄原市内の小中学校で、どのような受け入れ体制を想定し、訓練し、対応するのか、現在の避難計画内容について伺う。			市 長
				市 長 教育長

順位	10	質問者	前田 智永	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 次代につなぐ 輝く農業を目指して	令和6年版食料・農業・農村白書によると、農業経営の動向として、令和4年度の主業経営体1経営体あたりの農業所得は362万9千円で、前年から70万6千円減少したとされている。粗収益は前年から36万4千円減少し2,035万9千円。経費は前年から34万2千円増加し1,673万円とされている。 また、法人経営体1経営体あたりの農業所得は76万4千円の赤字で、前年から500万9千円の減少ということであった。粗収益は前年から491万7千円増加し、1億2,679万円となったが、経費が前年から992万6千円増加し1億2,755万4千円となった。 農業者の努力で経営改善を行うことは非常に厳しいのが現状である。 本市の基幹産業である農業を持続的に成長できる産業にするためには、農業経営の安定化や、デジタル化を推進しながら、農業者と自治体、関係機関等が意欲的に連携し、希望をもって営農・就農する環境づくりが重要であると考えます。 (1) 資材価格や燃料価格の高騰が長期化し、見通しが立たず、希望が持てない状況だが、農業者への経営支援の現状と今後の対応について見解を伺う。			市 長

順位	10	質問者	前田 智永	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 次代につなぐ 輝く農業を目標 指して	(2)経営継承や新規就農者支援に対する支援 枠の拡大や、兼業農家への支援に取り組む必要 があると考えているが、現在の取り組み状況と 今後の展望についての見解を伺う。			市 長
	(3)第3期庄原市農業振興計画策定を控え、 地域計画策定からの取り組みや気候変動対策 等を新たに盛り込み、農業への展望や方向性 を示す必要があると考えているが、見解を伺う。			

順位	11	質問者	赤木 忠徳	
項 目		質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
1. 庄原市を女性から支持され住みやすいまちに		庄原市は消滅可能性自治体から脱却したと公表されたが、人口は合併時 44,145 人から今年 10 月末 31,313 人と減少は依然として続いている。人口減少対策が最も重要だと、多くの施策を実施してきた。子育て支援など他市に見劣りしないが、「子育てするなら庄原市」などのキャッチコピーが無いのは残念である。 先日、全国過疎問題シンポジウム 2024in やまなしに参加し、天野馨南子氏の基調講演「統計データが示す人口の未来の作り方」を聴講した。 その講演によると、合計特殊出生率は夫婦の持つ平均の子どもの数ではなく、未婚の女性を分母に含めて計算されている。未婚の女性が少ないと出生率は上がる。 本当は出生数を問題にすべきであり、出生率の競争が間違いだらけの少子化対策といわれる原因である。実数として子どもの数が減少することを防ごうとする施策が、本来の少子化対策である旨の内容であった。 地方は出生率が高いことを根拠に安心し、若年女性の大量流出による減少を止める事ができず、出生数が激減し続けていると考える。 (1) 地方消滅問題は、男性よりも女性が多く減少していることに起因する。地方の人口減少対策は女性の居場所づくりの問題が重要であると考えているが、その見解について伺う。		市 長

順位	11	質問者	赤木 忠徳	
項 目		質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
1. 庄原市を女性 から支持され住 みやすいまちに		(2)少子化対策には婚姻数の増加が必要と考 えるが見解を伺う。		市 長
		(3)男女関係なく、あらゆる業種・職種にお いて働ける雇用環境の改善こそが必要不可欠 である。また、女性がいらない地域は益々人口 減少が進むことを理解し、女性活躍推進法に 沿った取り組みを行う企業を支援すべきであ る。また、庄原市役所においても同様のこと が言える。これらについての見解を伺う。		

順位	12	質問者	吉川 遂也	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 市役所業務の スリム化、業務 委託の推進に ついて	本年3月定例会の予算決算常任委員会において予算審査を行った際、委員長報告の中で、職員数の減少による業務執行体制への影響を鑑み、業務内容の見直し、デジタル技術の活用及びアウトソーシングの推進など、業務のスリム化や効率化を提言した。 この提言を受け、今年度どのような取り組みをされたのか、また来年度予算を編成するにあたりどのように取り組まれるのか、以下の点について伺う。 (1)市役所の業務は多岐にわたり、その専門性や窓口対応の仕方などは様々である。イベントの実施や、専門的な事業の推進、窓口業務など、民間委託できる分野は広がっていると考える。 実際に民間委託できる事業はどのようなものがあって、その方法等を検討されているのか伺う。 (2)デジタル技術を活用した業務のスリム化は、企画課デジタル推進係を中心に進められている。デジタル化の推進は、業務改善と一体となって強力なリーダーシップの下、進めなければ滞ると考える。 来年度、どのような方針でデジタル技術を活用した業務のスリム化を検討されているのか伺う。			市 長

順位	12	質問者	吉川 遂也	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
2. 本市に対する 寄附について	令和5年4月から将来的に土地が所有者不明化し、管理不全化することを防ぐ目的で、相続した土地を国庫に帰属させることを可能とする「相続土地国庫帰属制度」が創設された。 しかしながらこの制度は、一定の要件を満たす必要があることや、負担金などの費用が生じることから、中山間地域においては利用が困難であると感じる。 他自治体では山林を寄附又は買い取る制度や、空き家等の寄附を受ける事業を創設した事例もある。 本市においても、人口減少が進む中、所有者不明の土地が増えるおそれがあることから、土地の寄附を受ける仕組みづくりを検討されないか見解を伺う。			市 長

順位	13	質問者	五島 誠	
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答弁を 求める者
1. 中山間地域等 直接支払制度 や多面的機能 支払交付金等 の農業関係の 事務負担につ いて	中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金など、各地域において担い手不足、特に事務手続きなどの煩雑さにより協定を廃止される地域も出てきており、対策は必要であると思う。 本市独自に、事務負担などの更なる軽減策を講じることはできないか見解を伺う。			市 長
2. テレビ共聴施設組合について	テレビ共聴施設の維持管理における課題については、令和3年12月定例会でも、管理者の高齢化や戸数の減少により維持が難しくなっていることを質問した。 その質問に対し、「地上デジタル放送への移行は、国の施策として進められたものであり、移行によって必要となったテレビ共聴施設の維持管理に対する財政措置等については、全国市長会からも国に対して提言している。本市としても、国による支援措置が講じられるよう要望を行う」との答弁であった。 その後、人口減少、高齢化は進み更に困難な状況にある。地域によって受信環境が異なることに不公平感がある中、本来は国が責任を持って対応すべきという認識はその通りであると感じるが、市としての対策は急務である。 テレビ離れの加速化など社会状況の変化も含め、今後の展望を伺う。			市 長

順位	14	質問者	松本 みのり
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
1. 発達障がいを持つ子どもたちと保護者への支援について	(1)文部科学省の学校基本調査によると、令和5年度に特別支援学級に在籍した児童生徒数は全国で37万2795人。その内約半数の19万6502人が自閉症・情緒障害により特別支援学級に在籍し、過去最多の人数となっている。 また、特別支援学級ではなく、通常の学級に在籍しつつ、発達の特性に合わせた特別な支援を週に数時間程度受ける、「通級指導教室」を利用した児童生徒数も令和3年度で18万3879人に上っている。 2015年3月号の広報しょうばらで「発達障害を考える」特集を組まれた際の記事によると、平成25年度に庄原市で発達障がい疑われる児童把握数は、母子保健関係で26人、保育所で44人、小学校で143人、中学校で35人の計248人であったが、昨年度（もしくは本年度）の把握数はどのようになっているか。 本市では、通常の学級に入るか、特別支援学級に入るかの選択しかなく、通常の学級に籍を置き、週に数時間、必要に応じて特別な支援教育を受けられる「通級指導教室」の制度は設けられていない。子ども達の実選択肢として必要と考えるが、その必要性についてどのように捉え、検討をされてきているのか伺う。		市 長 教育長

順位	14	質問者	松本 みのり
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答弁を 求める者
1. 発達障がいを持つ子どもたちと保護者への支援について	(2)特別支援学級も含めて、子どもたちそれぞれの特性や発達に合わせた「個別最適な学び」を本市ではどのように目指していくのか。 また、学習アプリなどを活用した、「自由進度学習」について研究・検討はされないのか伺う。		教育長
	(3)発達障がいを持つ子どもたちと、保護者への切れ目のない支援のために、特に就学以降の子どもたちと家族への支援をどのように行なっているのか。 各課や関係機関の全てが相談窓口となると、どこに相談して良いかが分からず、迷っておられる方もいる。 0歳から社会人まで、発達障がいに悩む方誰もが安心して相談し、継続して支援を受けられる窓口が必要と考えるが見解を伺う。		市 長